



琉球大学学術リポジトリ

University of the Ryukyus Repository

Title	第2報 南西諸島における肉牛の市場構造(南西諸島における肉牛の生産と市場対応に関する研究)(生物生産学科)
Author(s)	吉田, 茂; 大城, 政一
Citation	琉球大学農学部学術報告 = The Science Bulletin of the Faculty of Agriculture. University of the Ryukyus(38): 51-60
Issue Date	1991-12-04
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/3832
Rights	

南西諸島における肉牛の生産と市場対応に関する研究*

第2報 南西諸島における肉牛の市場構造

吉田茂**・大城政一**

Shigeru YOSHIDA and Seiichi OSHIRO : A Study on Beef Cattle Production and Marketing in Nansei Shoto 2. Beef Cattle Marketing Structure in Nansei Shoto

Summary

The beef import in Japan was liberated in April 1991. Nansei Shoto has been the chief producing district of Wagyu cattle in Japan so far.

The objective of this study is to analyze the present status of beef cattle marketing in Nansei Shoto and find out the problems and point out the way of improvements.

The demand for Wagyu cattle will increase as introducing the liberation of beef import. Therefore, the number of Wagyu cattle raised must be increased to meet the increased demand for Wagyu cattle.

The number of veal calves transacted at livestock markets in Nansei Shoto exceeds the number of adult cattle. And the veal calves transacted are shipped to the outside of Nansei Shoto, mainly to mainland of Kagoshima prefecture and other Kyushu areas.

Good blood veal calves are transacted at high prices at livestock markets in Nansei Shoto. Therefore, producers must keep good blood cows and bulls.

Being under the subtropical and maritime climate conditions, both islands of Kagoshima prefecture and Okinawa prefecture must get together to reduce beef cattle production and marketing costs.

I はじめに

本研究の目的と課題は国内において肉牛供給地域として期待されてきた南西諸島の肉牛の市場構造の現状分析を行い、その中から南西諸島が牛肉輸入自由化後も国内における肉牛の供給地域としての地位を維持するための市場条件を明らかにすることである。

*本研究は昭和62-平成元年度科学研究費補助金一般研究(B)の研究成果の一部である。

**琉球大学農学部生物生産学科

研究の方法は1) 県庁、調査対象市町村・農協にて肉牛流通に関する飼料収集及び意見交換、2) 調査対象諸島における肉牛生産農家の事例調査、並びに3) 調査対象諸島における家畜市場調査、を行いこれらの総合的な現状分析を踏まえてその中から今後の南西諸島の肉牛の市場条件を明らかにした。

II 肉牛の国内流通における南西諸島の特徴

1 南西諸島は和牛の産地

昭和62年に国内で出荷された成牛は約149万頭であり、このうち南西諸島を含む地域（鹿児島県及び沖縄県）からおよそ6%、約8万6千頭が出荷された。ところが、成牛の中の和牛についてみると全国では31.9%しか和牛でなかったのに対して鹿児島県では89.2%、沖縄県では72.1%が和牛であった。全国の和牛出荷に占める両地域の割合はおよそ12%であり、成牛全体の出荷割合の倍となっている。このことは、子牛についても同様な傾向があり、南西諸島は和牛の産地であると見なすことが出来る（表1）。

表1 成牛子牛別肉用牛出荷頭数（昭和62年）

単位：頭、%

種 別	全 国	鹿 児 島 県	沖 縄 県
成 牛	1,485,682	79,997	5,763
(和 牛)	427,895	53,471	4,155
	100.0	11.3	0.9
子 牛	21,627	275	-
(和 子 牛)	1,186	118	-
	100.0	9.9	-

資料：食肉流通統計（昭和62年）

2 成牛は県内出荷が主体、県外出荷は大阪、兵庫へ

成牛の仕向先を見ると県内出荷が主体である。鹿児島県で68.8%、沖縄県で60.2%が県内出荷であった。鹿児島県の成牛は大阪（6,942頭）並びに兵庫（5,502頭）を主体に22府県に出荷されている。沖縄県の成牛も鹿児島県と同様に大阪（852頭）並びに兵庫（696頭）を主体に12府県に出荷されている。南西諸島の成牛の出荷ルートは大阪並びに兵庫という二大ルートを主体にいくつかの細かいルートで結ばれている（表2）。

表2 成牛の仕向先別出荷頭数（昭和62年）

単位：頭、%

地 域	成 牛			(和 牛)		
	計	県内仕向	県外仕向	計	県内仕向	県外仕向
鹿 児 島 県	79,997	55,019	24,978	53,471	35,923	17,548
	100.0	68.8	31.2	100.0	67.2	32.8
沖 縄 県	5,763	3,471	2,292	4,155	2,115	2,040
	100.0	60.2	39.8	100.0	50.9	49.1

資料：食肉流通統計（昭和62年）

子牛の仕向先についても成牛と同様に県内出荷が主体を占めている。県外出荷を見ると鹿児島県の場合九州地域内（主として佐賀県、福岡県、宮崎県）への出荷が比較的が多いが、成牛と同様に大阪への出荷も多い。沖縄県の場合県内出荷が異常に多い。このデータでは家畜市場における地元家畜商の買取り分を全て県内仕向に集計しているために県内仕向頭数がこのように多くなっているのである。地元家畜商は県外の家畜商に頼まれたり、県外市場へ売ることを目的として買い取っているのであり、地元家畜商が買い取った全ての子牛が地元に向けられるのではなくむしろ実態は大部分が県外へ流通するとみた方がよい。このことは子牛、種畜を含めて県外に17,692頭（昭和62年、沖縄県畜産課業務資料）も移出されていることや県内の家畜市場を調査した際の市場担当職員などの話からおおよそ理解できる。沖縄県から県外への子牛の出荷先は九州地域が多い（表3）。

表3 子牛の仕向先別出荷頭数（昭和62年）

単位：頭、%

地 域	計	県内仕向	県外仕向
鹿 児 島 県	75,809 100.0	54,476 71.8	21,333 28.2
沖 縄 県	7,083 100.0	5,749 81.2	1,334 18.8

資料：かごしまの畜産（昭和63年度版）：年次（1～12月）

沖縄県肉用牛価格安定基金協会業務資料：年度（4～3月）

3 地域内と畜は自県産が主体

全国各地域内だと畜される成牛は全国平均で見ると自県産がやや多い（56.7%）。しかし、成牛のうち和牛については他県産のと畜が多い（51.3%）。

南西諸島についてみると、鹿児島県並びに沖縄県共に自県産のと畜が断然多い。とりわけ、成牛のうち和牛においてその傾向が強い。すなわち、鹿児島県の場合自県産88.9%、沖縄県の場合には100%である。ここにも南西諸島の和牛産地としての一端をかいま見ることが出来る（表4）。沖縄県の場合に

表4 成牛の自県、他県産別と畜頭数

単位：頭、%

地 域	成 牛			(和 牛)		
	計	自 県 産	他 県 産	計	自 県 産	他 県 産
全 国	1,485,682 100.0	842,452 56.7	643,290 43.3	472,895 100.0	230,445 48.7	242,450 51.3
鹿 児 島 県	68,842 100.0	55,019 79.9	13,823 20.1	40,396 100.0	35,923 88.9	4,473 11.1
沖 縄 県	4,474 100.0	3,471 77.6	1,003 22.4	2,115 100.0	2,115 100.0	- -

資料：食肉流通統計（昭和62年）

は復帰特別措置により安い輸入牛肉が県民が必要とする量について沖縄特別割当てで輸入されている。昭和62年には輸入牛肉は生肉換算で6,879トン消費された。一方、県産牛肉並びに他県産牛肉はそれぞれ418トン、530トン消費されたに過ぎない。沖縄県民の輸入牛肉依存率は87.9%であり、このような需給形態は国内の他の地域ではみられない。沖縄県は現時点ではこのように特別な需給形態を取っているが平成3年から牛肉の輸入自由化が施行されるので本土と同心需給形態になる。

Ⅲ 南西諸島の肉用牛流通の特徴

1 家畜市場を経由した流通

南西諸島においては家畜市場が設置される以前は地元並びに地元外の家畜商と農家が庭先で相対取引により牛を売買する方法が牛売買の一般的慣行であった。ところが、家畜商の言いなりに価格が決められているとか牛を売りたいとも家畜商が回ってこないなど不利不便な取引であった。それを是正し需要と供給を反映した適正な価格の形成また計画的に販売が出来るように家畜市場が設置されるようになった。現在、牛を対象とした家畜市場が薩南諸島に12ヶ所（うち1ヶ所は豚取引も行う）、琉球諸島に10ヶ所（うち2ヶ所は豚取引も行う）設置されており、南西諸島の主要な島には家畜市場がある。これらの家畜市場を要として薩南諸島並びに琉球諸島における肉牛の流通が各島間の連携を保ちながら効率的に行われるようなセリ日程の割り振りがなされている。

沖縄県経済連であるとか一部の企業的畜産業においては本土と和牛（肉）の産直を行っているがそれでも部分的（肥育素牛の購入）には家畜市場を利用している。

南西諸島の肉牛は本土へ出荷される際に成牛か子牛のどちらかの段階で家畜市場を経由しているものと見なされる。

2 子牛を主体とした家畜市場流通

南西諸島の肉牛の流通は成牛並びに子牛共に家畜市場を経由する流通が主体を占めるが流通の大半は子牛とみなされる。また、主要な食肉卸売市場では南西諸島で生産された枝肉に対する評価が低いためにこれらの市場には枝肉としてはほとんど出荷していないのが現状である。したがって、枝肉での出荷は産直等による僅かな量であり、南西諸島で購入する肉用牛の大半は本土で成牛にするための子牛であるとみて差し支えないであろう。薩南諸島からは鹿児島県本土、佐賀県、福岡県、宮崎県等九州各地域と大阪府等へへの出荷が目だつ。琉球諸島からは鹿児島県、熊本県、福岡県、佐賀県等九州各地域、そして大阪府、兵庫県へ出荷している。

Ⅳ 南西諸島の家畜市場流通

1 家畜市場の流通形態

南西諸島における家畜市場を中心とした肉牛の流通形態を示すと図1の通りである。

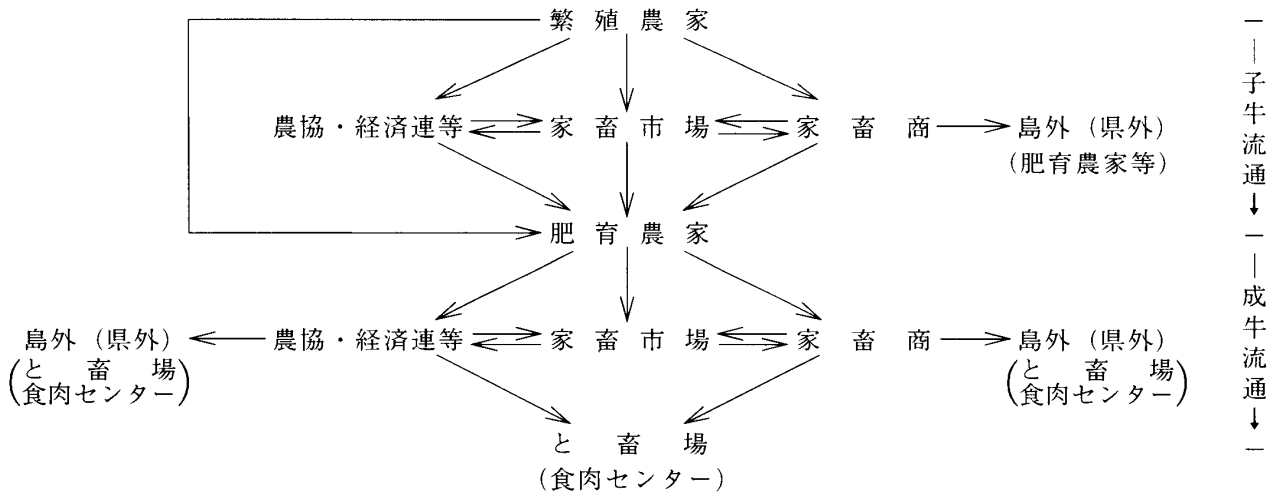


図1 南西諸島における肉牛の流通

図1に家畜市場が2つあるが同一家畜市場である。図1の上部は子牛の流通を示したものである。販売者は生産者本人か販売委託を受けた農協・経済連等か、又は地元及び地元外の家畜商（生産者から買い取ったか或は販売委託を受けた）である。購買者は地元の肥育農家か、農協・経済連等（肥育センターの子牛確保のため又は肥育農家の購買委託を受けて）か、又は地元又は地元外の家畜商である。これらのうち家畜商によって買い取られる子牛の大部分は本土へ出荷されているものとみられる。図の下部は成牛の流通を示したものである。販売者は肥育農家か、農協・経済連等か、又は家畜商である。購買者は農協・経済連等と家畜商である。両者とも地元及び地元外販売を行っている。

南西諸島の家畜市場を中心とする肉牛の流通、取引形態は電子セリなのか又は板ゼリ、手ゼリなのかの違いはみられるが流通並びに取引形態には大差はないので、ここでは沖縄県石垣市にある八重山家畜市場を例に取ってその特徴を説明しよう。

遅くともセリ日当日までには家畜市場運営主体（ほとんどがその地域内の農協）は成牛、育成牛、又は子牛に関するセリ市名簿（牛の特徴を示す血統、性別等が記載されている）を準備してセリ市参加者（購買者及び生産者等）に配布する（ほとんどの家畜市場において有料である）。購買者はその名簿にもとづいて購入予定牛をチェックしておく。

生産者はその日の出荷牛をセリ開始1時間前には牧場または牛舎から家畜市場に運んでおく（写真1、2、3、4、5、6）。



写真 1



写真 2



写真 3

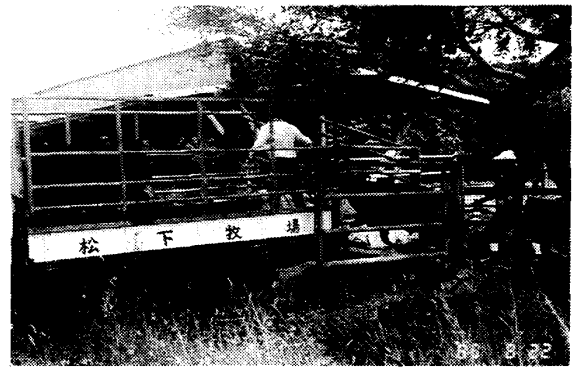


写真 4



写真 5



写真 6

家畜市場に搬入された牛は先ず体重を計りその後ダニ駆除のために薬浴場を通過させる（ダニのない地域ではこの過程は省かれる）（写真7、8）。

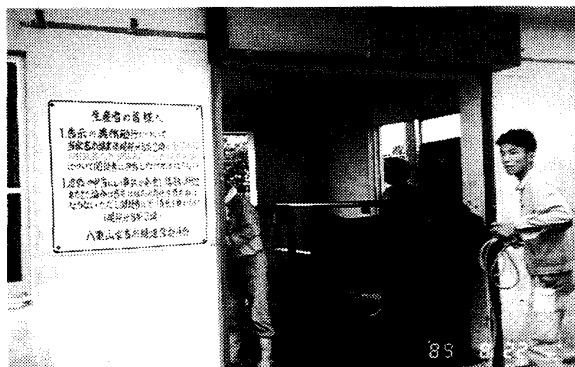


写真 7

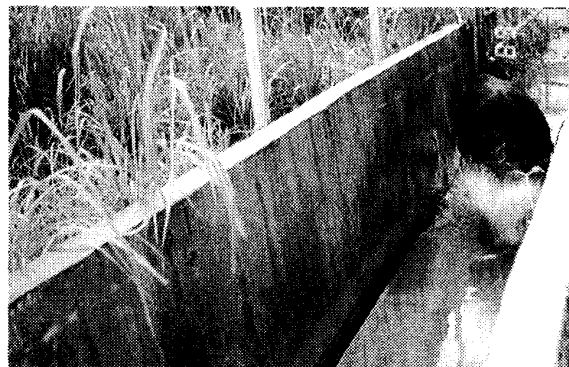


写真 8



写真 9



写真 10

薬浴を済ませた牛はセリ市名簿に記載された番号に沿って係留され、セリ開始を待つ（写真9）。

購買者等はセリ開始に先立ち係留されている牛がセリ市名簿に記載されている特徴が出ているかどうかを実物と照らし合わせて確認しておく（写真10）。セリ値が高くつけられるかどうかは先ず血統であり、そしてその血統の特徴がどの程度出ているか、飼育管理が丁寧になされているか、である。

セリ開始前の家畜市場全景（写真11）。

セリの順番を待つ生産者等（写真12）。

セリの順番の決め方には色々あると思われるが、ここでは生産者等から適当に一人出てもらってくじ



写真 11



写真 12

を引かせていた。仮に100頭上場されたとし100番まで番号がある。引いたくじが50番だったとすると、セリの順番は50番から始め、最後は49番と言うことになる。

いよいよセリ開始である。生産者等が牛を連れて登場しセリ人と購買者の間の広場に立てられたつなぎ棒に牛をつなぎ、セリの進行を見守る(写真13)。セリ人はセリ市名簿により入場した牛の特徴を読み上げ、この牛とほぼ同等の前回の牛のセリ値を参考にし、下限価格を読み上げると同時に電子掲示板に表示し、セリは開始される。あとは購買者間の競争により電子ボタンでセリ値を上げていき、最高の値をつけた購買者が落札する。もしこの価格が不満な場合には生産者等は本人取りをすることが出来る(すなわち売らない)。

セリ落とされた牛は購買者番号がふされ場外に移され購買者の目的とする出荷地へと搬送される(写真14)。



写真 13



写真 14

2 家畜市場における取引価格

南西諸島における肉牛の取引は成牛並びに子牛共に各島にある家畜市場或いはその島に家畜市場がない場合には隣接した島の家畜市場を利用した取引が一般的に行われている。ここでは家畜市場において取り扱い量の多い肉専用子牛価格について分析したい。現在、国内では肉用子牛の安定供給を目的とした肉用子牛価格安定事業¹⁾が行われている。事業の目的は、肉用子牛(肉専用子牛と乳用雄子牛に分かれる)の標準価格が保証基準価格を下回った場合、その期間に販売された対象子牛に対し保証基準価格と標準取引価格との差の90%を生産者補給金として交付することにより継続して安定した生産が行えるようにすることである。保証基準価格は再生産の確保が出来る水準に定められている。標準取引価格は指定家畜市場における規格牛の取引価格を用いている。指定家畜市場は鹿児島県では薩南諸島の和泊家畜市場を含めて7ヶ所、沖縄県(琉球諸島)では5ヶ所設定されている。規格牛は地域並びに年度によ

り異なる。昭和62年度を見ると鹿児島県においては雌：日令（日）241-330、体重（kg）221-290、去勢：日令は同じ、体重（kg）251-320、沖縄県においては雌：日令（日）260-329、体重（kg）240-329、去勢：日令（日）270-349、体重（kg）260-349と決められていた。

表5は鹿児島県と南西諸島の和泊並びに沖縄県における肉専用子牛標準取引価格（以下においては標準取引価格と言う）を示したものである。

表5 指定市場における肉専用子牛標準取引価格

単位：円/頭

年 度	鹿児島県	和 泊	年 度	沖 縄 県
昭 和 59 年 度			昭 和 59 年 度	
4 ~ 6 月	219,535	192,702	4 ~ 7 月	184,888
7 ~ 9 月	230,323	203,970	8 ~ 11 月	210,074
10 ~ 12 月	269,321	235,422	12 ~ 3 月	222,780
1 ~ 3 月	261,093	222,779		
昭 和 60 年 度			昭 和 60 年 度	
4 ~ 6 月	252,090	227,964	4 ~ 7 月	228,842
7 ~ 9 月	280,338	277,790	8 ~ 11 月	261,257
10 ~ 12 月	313,042	291,634	12 ~ 3 月	283,245
1 ~ 3 月	315,630	292,779		
昭 和 61 年 度			昭 和 61 年 度	
4 ~ 6 月	312,963	293,063	4 ~ 7 月	292,108
7 ~ 9 月	338,926	310,449	8 ~ 11 月	319,865
10 ~ 12 月	369,345	343,306	12 ~ 3 月	327,229
1 ~ 3 月	372,935	329,819		
昭 和 62 年 度			昭 和 62 年 度	
4 ~ 6 月	373,691	349,476	4 ~ 7 月	350,032
7 ~ 9 月	408,992	395,298	8 ~ 11 月	391,104
10 ~ 12 月	433,695	413,578	12 ~ 3 月	371,155
1 ~ 3 月	426,833	377,475		
昭 和 63 年 度			昭 和 63 年 度	
4 ~ 6 月	431,271		4 ~ 6 月	387,349
7 ~ 9 月	438,341		7 ~ 9 月	386,233
10 ~ 12 月	488,177		10 ~ 12 月	412,727
1 ~ 3 月	486,841		1 ~ 3 月	429,607

注) 指定市場：鹿児島県：開聞、薩摩中央、大口、始良郡中央、曾於郡中央、鹿屋、和泊（薩摩諸島）

沖 縄 県：伊江村、南部、宮古、八重山、今帰仁村

保証基準価格：鹿児島県：300,000円、沖縄県：270,000円

資料：昭和59～63年度各期別肉専用子牛取引価格及び乳用雄子牛取引価格

標準取引価格の算定期間は鹿児島県では3ヶ月、沖縄県では昭和62年度までは4ヶ月、昭和63年度からは鹿児島県と同じ期間で算定するようになった。

保証基準価格は昭和59年度から昭和63年度を通じて鹿児島県では300,000円、沖縄県では270,000円で変わらなかった。

標準取引価格は近年上昇している。鹿児島県の標準取引価格は昭和60年度の第2・四半期までは保証基準取引価格を下回っていたが、それ以降は保証基準価格を上回り昭和62年度の第2・四半期には400,000円台になり、昭和63年度第4・四半期には500,000円台に達しようとする勢いである。南西諸島においては鹿児島県に比べて常に低い価格で取り引きされている。和泊では昭和61年度第1・四半期までは標準取引価格が保証基準価格を下回っていたので生産者補給金が交付されていた。それ以降は標準取引価格は保証基準価格を上回っている。沖縄県では昭和60年度第2・三半期までは標準取引価格が保証基準価格を下回っていたために生産者補給金が交付されていた。それ以降は標準取引価格が保証基準価格を上回っている。指定市場を見る限り南西諸島の中では沖縄県の価格は低い。昭和62年度までは期によっては沖縄県の価格が和泊の価格を上回った期もあるが各年度を通して見ると和泊の価格が沖縄県の価格を上回っている。昭和62年度第4・四半期（沖縄県は第3・三半期）について比較すると鹿児島県の価格より和泊の価格は49,358円、沖縄県の価格は55,678円も安くなっている。那覇－鹿児島間の運賃諸経費（およそ2万円）以上の価格差となっている。南西諸島では鹿児島本土とは異なった価格形成がなされているものとみられるので鹿児島県、沖縄県という県単位での流通、価格政策ではなく経済圏域としての南西諸島独自の流通、価格政策を考慮する必要がある。

注：1）牛肉輸入自由化後においてわが国が国内肉用牛生産の安定をはかるために、現行の肉用子牛価格安定事業を抜本的に改正する法（肉用子牛生産安定等特別措置法）が第113臨時国会において制定され、肉用子牛の安定的供給を図ることを目的として、肉用子牛を対象とした肉用子牛生産者補給金制度が、平成2年度から施行されることになった。この制度の特徴は輸入牛肉の関税収入を財源にしてすべての肉用子牛（ただし、外国で生まれた子牛は対象外）を加入対象としているところにある。

V むすび

南西諸島は和牛の供給地域であり、牛肉の輸入自由化にともない全国的に和牛に対する需要が高まるものと予想されるので、その供給体制作りを早いうちに確立しておく必要がある。

南西諸島の家畜市場での肉牛の取引は成牛に比べて子牛が多い。そして、そのほとんどが南西諸島外へ出荷されている。出荷先は鹿児島県本土を主体に九州地域が多い。

南西諸島の家畜市場における子牛の取引状況を見ると、高価格がつけられるのはいい血統の子牛である。市場立地条件の不利性をカバーするには亜熱帯海洋性気候という恵まれた自然条件を最大限に活用し、更によりよい品質の母牛、種牛を導入し広範囲に普及することにかかっている。

南西諸島の一部は鹿児島県に属しているが、自然条件並びに立地条件は沖縄県と類似しており、肉牛生産技術の研究開発、流通上の問題解決に当たっては同一経済圏域として協力し合うことにより南西諸島のより望ましい発展が期待出来るものと思われる。

参考文献

1. 沖縄タイムス社、1983年、沖縄大百科辞典（下）、沖縄タイムス社
2. 農林水産省統計情報部、各年、畜産統計－家畜飼養の概要
3. 農林水産省統計情報部、各年、食肉流通統計
4. 沖縄開発庁沖縄総合事務局農林水産部、第17次沖縄農林水産統計年報

5. 九州農政局鹿児島統計情報事務所、昭和63年、第35次鹿児島農林水産統計年報
6. 沖縄県農林水産部畜産課、平成元年、おきなわの畜産
7. 沖縄開発庁沖縄総合事務局農林水産部畜産課、昭和63年、沖縄の畜産概要
8. 鹿児島県農政部畜産課、各年版、かごしまの畜産
9. 沖縄開発庁沖縄総合事務局農林水産部統計情報課、昭和62年、統計からみた沖縄の肉用牛
10. 沖縄県畜産課、昭和63年、牛肉自由化後の肉用牛生産
11. 沖縄県農林水産部、平成元年、農産物輸入自由化影響度調査報告書ーパイナップル及び肉用牛ー
12. 沖縄県肉用牛価格安定基金協会、各年度、事業報告書
13. 鹿児島県肉用牛価格安定基金協会、各年度、事業報告書
14. 全国肉用子牛価格安定基金協会、昭和59ー63年度各期別肉専用子牛取引価格及び乳雄子牛取引価格
15. 農林水産省統計情報部、1989、第64次農林水産省統計表、農林統計協会、138ー153
16. 城間辰彦、1987、沖縄経済の特徴 沖縄タイムス社、94-96
17. 前泊猛、1988、畜産コンサルタント、中央畜産会、12ー17
18. 沖縄タイムス社、1989、沖縄年鑑、沖縄タイムス社、281ー284
19. 九州農政局鹿児島統計事務所、昭和56ー62年、市町村別統計書Ⅲ、鹿児島農林統計協会
20. 九州農政局鹿児島統計事務所、昭和56ー62年、市町村別統計書Ⅰ、鹿児島農林統計協会